

確定日（令和02 年 10 月 08 日）

事業コード	02020153		政策コード	02	政策名	社会の変革へ果敢に挑む産業振興戦略							
事業名	新型コロナウイルス感染拡大防止職場環境整備事業		施策コード	02	施策名	中小企業・小規模企業者の活性化と生産性向上							
			指標コード	01	施策目標(指標)名	持続的発展に向けた企業の経営基盤の強化							
部局名	産業労働部	課室名	地域産業振興課		班名	ものづくり振興班		(tel)	2241	担当課長名	羽川彦禄	担当者名	那須あかね
評価対象事業(計画)の内容											事業年度	令和02年度 ~ 令和02年度	
1. 事業立案の背景(施策目標の達成のために今なぜこの事業が必要なのか) 新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、県内経済への影響が拡大する中、県内企業が事業継続を図るため、新型コロナウイルス感染症の拡大防止を目的とした職場環境整備事業を実施する県内企業を支援する必要がある。					3. 事業目的(どういう状態にしたいのか) 新型コロナウイルス感染症の拡大防止を目的とした職場環境整備を実施する県内企業を支援することにより、県内企業の事業継続を図る。 (重点施策推進方針との関係) ○ 重点事業として要望 ● その他事業として要望								
					4. 目的達成のための方法 事業の実施主体 県 事業の対象者・団体 県内企業 達成のための手段 新型コロナウイルス感染症の拡大防止を目的とした職場環境整備を実施する県内企業に対し、その経費の一部を補助する。								
2. 住民ニーズの状況 ニーズを把握した対象 ■ 受益者 □ 一般県民 (時期: R02 年 05 月) ニーズの把握の方法 ■ アンケート調査 □ 各種委員会及び審議会 ■ ヒアリング □ インターネット □ その他の手法 (具体的に) ニーズの具体的内容 新型コロナウイルス感染症の拡大による影響に関する県内企業へのアンケート調査、ヒアリングの中で、事業継続のための社内環境改善等に対する支援を要望する意見が挙がっている。					比較した代替手段及び選択した手段の有効性 本事業は、職場環境整備を行う県内企業に対し直接に補助金を交付するものであり、個々の企業の実態に沿った環境整備をより速やかに実施することが可能であることから、有効な手段である。								
把握してない場合の理由及び今後の方針													
理由													
今後の方針													
5. 事業の全体計画及び財源													
事業内記		左の説明			02年度	03年度	04年度	05年度	06年度	07年度	全体(最終)計画		
01	新型コロナウイルス感染拡大防止職場環境整備事業	新型コロナウイルス感染症の拡大を防止し、事業の継続を図るため、職場環境の整備を行う県内中小企業を支援する。			100,000	0	0	0	0	0	100,000		
財源内記		左の説明			100,000	0	0	0	0	0	100,000		
国庫補助金		新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金			100,000	0	0	0	0	0	100,000		
県債					0	0	0	0	0	0	0		
その他					0	0	0	0	0	0	0		
一般財源					0	0	0	0	0	0	0		

6．事業の効果を把握するための手法及び効果の見込み											
事業の期待される成果		新型コロナウイルス感染症の拡大防止に対応した職場環境整備を支援することにより、コロナ禍における県内企業の事業継続が期待される。									
指標	指標名	支援企業数							指標の種類		
	指標式	新型コロナウイルス感染症の拡大防止に対応した職場環境整備を行った企業数							○ 成果指標 ● 業績指標		
	年度別の目標値（見込まれる成果による指標）										
	指 標	30年度	01年度	02年度	03年度	04年度	05年度	06年度	最終年度		
	目標a			20							
	実績b			データ等の出典							
	東 北			地域産業振興課調べ							
	全 国										
把握する時期 ● 当該年度中 03 月 ○ 翌年度 月 ○ 翌々年度 月											
指標	指標名								指標の種類		
	指標式								○ 成果指標 ○ 業績指標		
	年度別の目標値（見込まれる成果による指標）										
	指 標	30年度	01年度	02年度	03年度	04年度	05年度	06年度	最終年度		
	目標a										
	実績b			データ等の出典							
	東 北										
	全 国										
把握する時期 ○ 当該年度中 月 ○ 翌年度 月 ○ 翌々年度 月											
指標を設定することができない場合の効果の把握方法 指標を設定することが出来ない理由 見込まれる効果及び具体的な把握方法(データの出典含む) 											
事業の必要性											
現状の課題及び施策目的に照らした事業の必要性 コロナ禍において事業継続を図っていくための手法の一つが、感染症の拡大防止を目的とした職場環境の整備であり、それに取り組む県内企業に対し支援を行う本事業は必要性が高い。											
住民ニーズに照らした事業の必要性 新型コロナウイルス感染症の拡大防止を目的とした職場環境整備に対する支援は、事業継続を図ろうとする県内企業のニーズが高いといえる。											
事業の県関与の必要性 ☐ 法令・条例上の義務 ☐ 内部管理事務 ☐ 県でなければ実施できないもの ☒ 民間・市町村で実施可能であるが、県が関与する必要性が認められるもの 新型コロナウイルス感染症の拡大防止対策は県全域で実施する必要がある、喫緊の課題であることから、県が関与し、県内企業の職場環境整備を促進することが妥当である。											
政策評価委員会意見								重点事業の適合及び指標・目標値の適合性判定			
								○ 重点事業 ○ その他			